

Ⅹ 爽やかな「都」をつくる 26 奈良モデルの実行 (143) 県域水道ファシリティ・マネジメント

これまででは

奈良県では人口減少、高齢化が進み水需要も急激に減少する一方、水道管路・施設は老朽化が進んでおり、将来の県市町村の水道経営は大きな課題に直面

- 各上水道事業体の施設の状況を分析したところ
- ・管路の耐震管率は奈良県水を除いて低い(全国平均12.5%、県内市町村平均7.5%、県62%)
 - ・法定耐用年数40年を超える管路の割合(市町村平均32.6%、県41.3%)
 - ・ほとんど全ての県内市町村と県で実績投資額が必要投資額を下回る。
 - ・有収率(高いほどよい)
全国平均90.0%、県内市町村平均92.1%、県99%
 - ・管路更新率
全国平均0.73%、県内市町村0.44%、県0%

県域水道一体化も視野に、県域水道経営効率化の必要性や広域連携の実現に向けて取り組みを提示してきました。

もっと良くするために

「新県域水道ビジョン」に基づき、上水道エリアと簡易水道エリアに分けて、県内市町村連携による業務の効率化、施設投資の最適化、水源の適正化を進め、最終的に県域水道一体化が達成できるよう、検討を進めます。

上水道エリア

- 上水道一体化の検討(26億円)
 - ・新県域水道ビジョンが示す、R8年度の「県域水道の一体化」に向け、R2年度中に一体化に係る市町村との覚書締結を目指す
- 県域水道最適化の施設整備(742億円)〔債務負担行為306億円〕
 - ・市町村水道の水源の県営水道への転換及び市町村水道との連携に伴う送水施設整備

簡易水道エリア

- 簡易水道事業への支援(31億円)〔債務負担行為112億円〕
 - ・公営企業会計の適用等の、国の制度改正への対応支援及び新県域水道ビジョンの目標である「受け皿体制」の検討

令和2年度予算案 799億円〔債務負担行為418億円〕

上水道エリア

R2予算案 768,265千円 [債務負担行為 305,461千円]

①上水道一体化の検討(26,000千円)

- 新県域水道ビジョンが示す「**県域水道の一体化**」に向け、市町村と合意形成を図りながら一体化に向けた基本方針と一体化施設整備計画を策定し、**R2年度中に一体化に係る市町村との覚書の締結を目指す**

1. R2の取組

- (1) 県域水道一体化検討会における市町村協議、(2) 統合の合意形成に向けた基本方針・効果額の作成、(3) 一体化施設整備計画の作成

2. スケジュール

検討項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度～	令和8年度
市町村協議		県域水道一体化検討会・作業部会・ワーキンググループの開催	協議会等での統合設備立準備に移行	統 合
施設整備計画		バックアップの検証および施設整備計画の確定		
財政シミュレーション	一体化の効果検証案の作成	合意形成レベルの効果検証		
基本方針		合意形成レベルの基本方針作成		

②県域水道最適化の施設整備(742,265千円 R3債務負担行為305,461千円)

- 市町村水道の水源の県営水道への転換及び市町村水道との連携に伴う送水施設整備

簡易水道エリア

R2予算案 30,668千円 [債務負担行為 112,341千円]

③簡易水道事業への支援

- 公営企業会計の適用等**国の制度改正に11村が足並みそろえて対応出来るよう支援**するとともに、経営実態も踏まえ、新県域水道ビジョンの目標である「受け皿体制」について、検討を行う

1. R2の取組

- (1) 公営企業会計移行事務への支援: 研究会の開催、固定資産台帳等の共同整備等
- (2) 受け皿体制の検討: 令和元年度に実施した受け皿体制の実現可能性調査の結果に基づき、関係団体と議論

2. スケジュール

- (1) 令和2～4年度 公営企業会計への移行事務、令和5年度 公営企業会計での事業実施
- (2) 令和2年度～ 受け皿体制の検討

<問い合わせ先>

- ①、②水道局 業務課 浦山主幹(0742-20-4625)
- ③地域振興部 エネルギー・土地水資源調整課 竹林課長補佐(内線2543)

Ⅹ 爽やかな「都」をつくる 26 奈良モデルの実行 (144) ごみ処理広域化奈良モデル

これまでは

県・市町村長サミットにおいて議論をスタートさせ、県は、市町村が連携して実施する「ごみの共同処理」に対して、技術・財政支援を実施。

○県ごみ処理広域化補助金制度の創設(H28.4)

○各地域の進捗

- ・やまと広域環境衛生事務組合(H29.6完成)
- ・山辺・県北西部広域環境衛生組合(H28.4設立) 基本設計・調査等着手(H28~)
- ・さくら広域環境衛生組合(H28.4設立) 基本設計・調査等着手(H28~)
- ・桜井・宇陀地域(桜井市、宇陀市、曾爾村、御杖村) ごみ処理広域化推進協議会(H28.11設立)
- ・橿原・高市地域(橿原市、高取町、明日香村) 一般廃棄物処理に関する協定締結(H30.11)
- ・県北部地域(奈良市、大和郡山市、生駒市、平群町、斑鳩町) 勉強会開催(H29.2~)



やまとクリーンパーク (平成29年6月完成)

もっと良くするために

市町村が連携して実施するごみ処理施設の整備に対して支援し、ごみ処理の広域化を進めていきます。(56百万円)

○整備目的

25施設(H27)→15施設(R5年度)

- ・山辺・県北西部広域環境衛生組合 (R5完成目標) (大和高田市、天理市、山添村、三郷町、安堵町、川西町、三宅町、上牧町、広陵町、河合町)
- ・さくら広域環境衛生組合 (R5完成目標) (大淀町、下市町、黒滝村、天川村、川上村、東吉野村)
- ・桜井・宇陀地域 (桜井市、宇陀市、曾爾村、御杖村) 検討中
- ・県北部地域 (奈良市、大和郡山市、生駒市、平群町、斑鳩町) 検討中



○財政効果

山辺・県北西部広域環境衛生組合では、7施設を1施設とすることで、市町村の実質負担額が、建設費で約100億円、運営費で年間約9億円縮減(H27県試算)

令和2年度予算案 56百万円

R2予算案 55,900千円

○各地域における進捗状況

区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
やまと広域環境衛生事務組合 御所市 田原本町 五條市 県補助金	一組設立 生活環境影響調査 整備基本計画・基本設計等		②解体工事(御所市) ③実施設計・施工監理等	④焼却施設建設工事 ①廃棄物運搬中継施設(田原本町) 竣工		竣工 施設整備 ① 決算63,416千円	稼働 焼却処理能力:120t/日 施設整備 ②③④ 決算522,514千円		施設整備 ⑤ 35,000千円
山辺・県北西部広域環境衛生組合 大和高田市 天理市 山添村・三郷町 安堵町・川西町 三宅町・上牧町 広陵町・河合町 県補助金				①専門調査 検討段階 ①	推進合意 ③基本計画 計画段階 ②③ 決算7,485千円	一組設立 ④基本設計 計画段階 ④ 決算5,521千円	②環境影響評価 ⑤発注支援業務等 計画段階 ②⑤ 決算34,168千円	⑥実施設計・施工監理等 ⑦施設建設工事 ⑧廃棄物運搬中継施設整備 計画段階 ②⑤ 予算23,000千円	⑦施設建設工事 計画段階 ⑤ 4,100千円 ⑧ 15,400千円
さくら広域環境衛生組合 大淀町・下市町 黒滝村・天川村 川上村・東吉野村 県補助金		協議会設立	①専門調査 検討段階 ①	推進合意	一組設立 ②生活環境影響調査 ③基本計画・基本設計等 計画段階 ②③ 決算665千円	④生活環境影響調査 ⑤基本設計 計画段階 ②③ 決算13,668千円	⑥発注支援 ⑦造成工事 計画段階 ②③ 決算9,376千円	⑥発注支援 ⑦造成工事 計画段階 ④⑤ 4,000千円	⑥ 1,400千円
桜井・宇陀地域 桜井市・宇陀市 曾爾村・御杖村 県補助金		宇陀地域協議会設立		①専門調査 検討段階 ①	①専門調査 桜井・宇陀地域協議会設立	①専門調査 検討段階 ①			
合計					決算 71,566千円	決算 19,189千円	決算 566,058千円	予算 23,000千円	予算案 55,900千円

<問い合わせ先>

景観・環境局

環境政策課 芳川課長補佐(内線3372)

区 爽やかな「都」をつくる 26 奈良モデルの実行 (145) 市町村財政健全化・財政支援の検討

これまでは

県内市町村の財政状況は**全国最下位レベル**のまま推移しています。

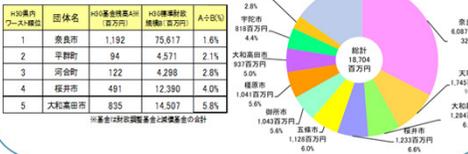
- ①財政硬直が進んでいる市町村 (経常収支比率)
- ②市町村税徴収率が低い市町村

H30県内 ベスト5順位	市町村名	H30 経常収支比率 (174.6団体平均)	H30全国最上位 市町村
1	御所市	105.9	1737
1	黒滝村	105.9	1737
3	天理市	104.5	1734
4	河合町	103.4	1732
5	五條市	103.2	1728

- ③公債費負担が大きい市町村 (実質公債費比率)
- ④地方債借入金残高の多い市町村 (将来負担比率)

H30県内 ベスト5順位	市町村名	H30 実質公債費比率 (17.41団体平均)	H30全国最上位 市町村
1	河合町	21.1	1740
2	香芝市	16.9	1726
3	平群町	15.6	1704
4	五條市	15.3	1696
5	宇陀市	14.1	1663

- ⑤標準財政規模に対する基金残高の割合が低い市町村



【参考】経常収支比率も全国平均まで改善するために必要な歳出削減額(平成30年度決算)

もっと良くするために

市町村の財政状況が悪いと、奈良県をよくするための取組ができません。市町村の一段の踏ん張りが必要です。

- 市町村の財政状況を市町村長や市町村議会議員、住民の人々によく知ってもらう必要があります。
- 市町村が財政健全化のためにはなすべきことをやる、できるところからやる、です。

歳出の効率化	(人件費のチェック、公債費のチェック)
歳入の確保	(保有財産の処分、未利用資産の有効活用、税徴収の強化)
税源涵養	(工場・企業誘致、奈良モデルによる経済活性化)
財政のやり繰り	(交付税措置のある有利な地方債の活用、県の財政支援の活用)

県は市町村の財政健全化に向けた取組をしっかりと支援します。

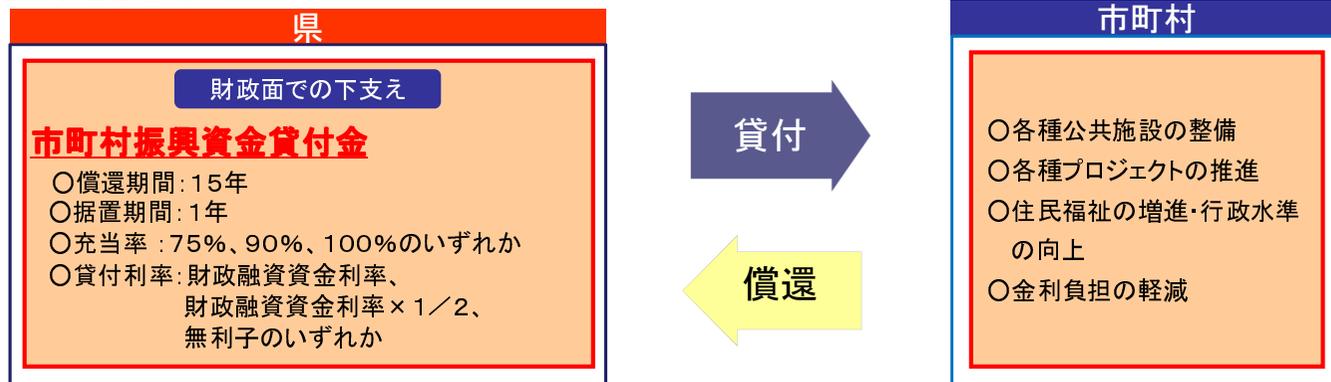
- 市町村振興資金の貸付** (1,500百万円)
市町村等が総合的かつ計画的に実施する公共施設等の整備に必要な資金を低利で貸し付けることにより、市町村財政の健全な運営を支援
- 奈良モデルの推進** (10百万円)
○(新)広域連携のマッチング支援
・奈良モデルの新たな取組を推進するため、広域連携の可能性検討やマッチングを実施
○奈良モデル推進補助金(市町村の検討段階を県が支援)
・市町村同士の広域連携による行財政運営効率化の取組に対する支援
- 市町村税の徴収強化** (1百万円)
県と市町村が協働・連携し、税収確保に向けた取組を推進
○(新)徴収率の向上が進まない小規模町村に対するそれぞれの実情に応じた伴走型支援の実施

令和2年度予算案 1,511百万円

R2予算案 1,511,390千円

①市町村振興資金の貸付 (1,500,000千円)

市町村等が総合的かつ計画的に実施する**公共施設等の整備に必要な資金を低利で貸し付けることにより、市町村財政の健全な運営を支援**



②奈良モデルの推進 (10,300千円)

○(新) 広域連携のマッチング支援

- ・奈良モデルの新たな取組を推進するため、**広域連携の可能性検討やマッチング**を実施
→連携可能と思われる事務を市町村に提示し、意欲ある市町村同士の連携を促進

○奈良モデル推進補助金(市町村の検討段階を県が支援)

- ・市町村同士の**広域連携による行財政運営効率化の取組に対する支援**

③市町村税の徴収強化 (1,090千円)

○県と市町村が協働・連携し、税収確保に向けた取組を推進

- (新)徴収率の向上が進まない小規模町村に対する、それぞれの実情に応じた伴走型支援の実施

<問い合わせ先>

地域振興部市町村振興課 ①③吉川課長補佐(内線2254)、②松南課長補佐(内線2294)

Ⅸ 爽やかな「都」をつくる 27 行政マネジメント (146) 県庁版働き方改革の実行

これまで

「庁内働き方改革推進PT」を立ち上げ(H30.4～、2ヶ月に1回程度開催)、「時間管理」、「業務管理・改善」、「健康管理」の3本柱で庁内組織が連携して取り組んできました。

時間管理

①超勤管理の徹底(在庁時間、超勤時間、乖離時間の縮減)

・毎月の目標時間設定
 ・業務の事前把握・命令
 ・命令のない職員は退庁
 ・事後確認
 ・退勤時間・命令時間のデータ集計
 ・PTで情報共有

業務の見極め
 ・不要な業務は効率化・スクラップ
 ・必要な業務を適切に命令し、手当を支給

②これまでの実績(職員1人・1日あたり)

	在庁時間	手当時間	乖離時間
平成29年度	1時間17分	39分	38分
平成30年度	1時間7分	39分	28分
差引	▲10分短縮	変化なし	▲10分短縮

業務管理・改善

ひとり1見直し運動の実施、テレワークやフレックスタイム制の推進、定型的業務の外部委託化、RPAやAIの活用、マネジメント力向上研修の実施

健康管理

ストレスチェック、職場ドック、精神疾患等の休職者への復帰支援制度の充実、過重労働対策として医師による面接指導の義務化

もっと良くするために

「時間管理」「業務管理・改善」「健康管理」の各分野での働き方改革の取組を連携し徹底的に進めます。

時間管理

- ・超勤実態調査や超過勤務の多い職場の聞き取りを継続
- ・勤務時間・休暇・休業状況の把握・分析を効率化
- ・週休日等を含めた時間管理の柔軟化について方案を検討

業務管理・改善

- ・ICTの活用、テレワークの推進、職位研修で働き方改革を強化
- ・常勤職員の単純業務を削減し、本格的業務へ集中
- ・新しい行政課題に外部の力を活用

健康管理

- ・復帰支援制度の実例を積み上げ「管理監督者心得」を充実
- ・ストレス対処マニュアルを充実
- ・職場ドックの手法で職場のコミュニケーションを活性化

- ① パーソネルマネジメントの推進 (33百万円)
- ② メンタルヘルス対策の推進 (12百万円)
- ③ 実践的かつ効果的な研修の実施 (44百万円)
- ④ 定型的業務の外部委託化の推進 (316百万円)
- ⑤ 業務効率化の推進 (20百万円)

○県庁内に「行政・人材マネジメント課」、「ICT推進課」を設置。

令和2年度予算案 425百万円

R2予算案 424,725千円

① パーソネルマネジメントの推進(33,095千円)

- ・テレワークの推進に向けた取組の実施
- ・**新**勤務時間の管理を効率的に実施するため、総務事務システムを改修
- ・育児休業代替職員の選考試験の実施



モバイルワークのイメージ

② メンタルヘルス対策の推進(12,412千円)

- ・職員の気づきを促すストレスチェックの実施
- ・参加型職場環境改善(職場ドック)の取組を推進
- ・カウンセラー等の相談、産業医等の面接指導
- ・休職中の職員の円滑な職場復帰等を支援

③ 実践的かつ効果的な研修の実施(44,150千円)

- ・管理職が働き方の意義について理解を深め、職場の業務マネジメントに活用
- ・女性職員の活躍を推進する研修
- ・専門的人材育成に向けた研修等



管理職マネジメント力向上研修

④ 定型的業務の外部委託化の推進(315,614千円)

- ・**新**道路維持管理に関する通報の受付等
- ・**新**特殊車両通行許可審査業務等

⑤ 業務効率化の推進(19,454千円)

・AIを活用した、県・市町村の問い合わせ対応業務の効率化



問い合わせ対応のイメージ

・RPA(定型業務自動化ツール)を活用した、定型的に繰り返す業務の効率化

・**新**BPR(業務量・プロセスの分析を基に抜本的な業務改善を行う手法)を活用した、業務効率化の検討

・**新**AI-OCRを活用した、手書き文字の読み取り・電子データ変換の自動処理の試行

・**新**音声認識ツールを活用した、会議等議事録の自動作成の試行

○県庁版働き方改革のうち、時間管理と業務管理・改善を一体的に推進するため、行政経営・ファシリティマネジメント課を改組し、人事課所管業務の一部を移管し、行政・人材マネジメント課に再編

○ICTを活用した業務効率化を県及び市町村に定着させ、奈良県が抱える政策課題の解決を図るミッションを明確化するため、情報システム課をICT推進課に改称

<問い合わせ先> 総務部

- ①③人事課 村田参事(内線2205)、宮阪主任調整員(内線2176)
- ②総務厚生センター 村田参事(内線2205)、④人事課 常田補佐(内線2173)
- ⑤行政経営・ファシリティマネジメント課 藤井補佐(内線2190)、情報システム課 柳澤補佐(内線2644)

(147) 県有施設の耐震整備

これまでは

県有施設の耐震工事を順次実施してきました。

耐震化については、順次取組を進めてきており、耐震化率も上昇していますが、一部の施設については、現時点においても耐震性が十分でないものもあります。

(耐震化率 H19 60%→H30 90%)

耐震改修工事



(奈良総合庁舎)

(橿原高等学校)

もっと良くするために

県有施設の耐震整備を合理的に進めます。

○施設を利用する県民の安全・安心の確保を最優先に考慮しつつ、先々、県民の利便性・快適性の向上に資するよう、耐震対策を含めた施設管理のあり方を検討します。

○庁内に設置した「県有施設等耐震検討チーム」において**専門家の意見を踏まえ**ながら、耐震改修・応急補強等、県有施設全体の対策を進めます。

○県有施設等耐震検討チーム会議の運営

(1百万円)

○県有施設等の耐震改修・応急補強等

(一般会計265百万円)

(特別会計490百万円)

令和2年度予算案 756百万円

R2予算案 756,480千円

○県有施設等耐震検討チームの運営 (1,200千円)

県有施設の耐震性の確保について、県民の安全・安心の確保を最優先に考慮したうえで、県民の利便性・快適性の向上に資するよう幅広く対応を進めていくため、**部局横断の「県有施設等耐震検討チーム」を引き続き運営**

⇒ チーム会議検討対象施設についてロードマップを作成し、進捗管理

⇒ R元年度に耐震診断を実施し、耐震性が低いと判明した施設について対応検討

○県有施設等の耐震改修・応急補強等

一般会計 (264, 823千円)	特別会計 (490, 457千円)
<ul style="list-style-type: none"> ・消防学校(本館、屋内訓練場) ・民俗博物館 ・橿原公苑(弓道場) ・森林技術センター(本館、木材加工実験棟、研修館) ・吉城園(茶室) ・生駒警察署 <p>〈除却設計〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南部農林所長・職員公舎 ・南部農林土地改良課(事務室) 	<ul style="list-style-type: none"> ・競輪場 (中央スタンド、東サイドスタンド、第1投票所) ・中央卸売市場 (関連商品売場棟) ・県立医科大学 (一般教育校舎) ・県立医科大学附属病院 (旧館棟、管理棟、医局棟、A病棟(高層棟)) ・西和医療センター (病院本館・南病棟)

<問い合わせ先>

総務部 行政経営・ファシリティマネジメント課 太田課長補佐(内線2197)